5　Summary

⑴　Official in charge of contract : Atsuhiko Takeo, Deputy General Manager of the Miho Training Center of Japan Racing Association

⑵　Classification of the products to be Procured : 78

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : industrial waste disposal

⑷　Fulfillment period : 1 January 2025 through 31 December 2025

⑸　Fulfillment place : Miho Training Center

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D

⑺　Date and Time of tender : By 15 : 00　26 December 2024.

⑻　Contact point for the notice : Accounting section, Japan Racing Association, Miho Training Center, Oazamikoma 2500―2, Miho-mura Inashiki-gun, Ibaraki, 300―0493 Japan TEL 029―885―2111

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和６年11月６日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度　三遠南信１号トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　長野県下伊那郡喬木村氏乗

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝300m、トンネル延長（ＮＡＴＭ）Ｌ＝261m、道路土工　１式、トンネル工（機械掘削工法）１式、インバート工　１式、坑内付帯工　１式、掘削補助工　１式、起点側坑門工　１式、終点側坑門工　１式、法面工　１式、排水構造物工　１式、仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月12日まで

但し、令和７年３月31日までに工事の始期を設定すること。

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

但し新技術に関する現場実証については令和８年３月31日一部完成とする。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,490㎥、Ｈ形鋼支保　約230ｔ、鉄筋約90ｔ、セメント約820ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⑽　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、完全週休２日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

対象期間の全ての週で土日祝日を休日（現場閉所）とする完全週休２日を達成した場合に工事成績評定点において評価する。

また、提出された工程表が月単位の週休２日又は通期の週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に月単位の週休２日又は通期の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒀　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒁　本工事は、建設現場におけるイノベーションを推進するため、発注時に研究開発段階にある新技術の現場実証等を技術提案として求める新技術導入促進Ⅲ型の試行工事である。

⒂　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒃　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒄　間接工事費の実績変更方式の試行

①　地域外からの労働者確保に要する間接費の実績変更　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の以下に示す費用（以下、実績変更対象費）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえ最終精算変更時点で設計変更することが出来る試行工事である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用